



世界のFTAの潮流 - 最近の動きを読み解く -

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課 吾郷 伊都子

2026年6月23日



調査部 国際経済課

吾郷 伊都子

あごう いつこ



- 2006年、日本貿易振興機構に入構。
- 経済分析部、海外調査部、公益社団法人日本経済研究センター出向（2011～2012年）、海外調査部国際経済課、ジェトロ・クアラルンプール事務所（2021～2025年）を経て、2025年12月から現職。マレーシアでは、同国の経済情報の調査・情報発信、ビジネス環境改善などを担当。
- 共著『メイド・イン・チャイナへの欧米流対抗策』（ジェトロ）、共著『FTAガイドブック2014』（ジェトロ）、編著『FTAの基礎と実践-賢く活用するための手引き-』（白水社）など。

本日の講演内容

I. 世界のFTA概観

II. FTAはルール・実務・戦略へ

本日の講演内容

I. 世界のFTA概観

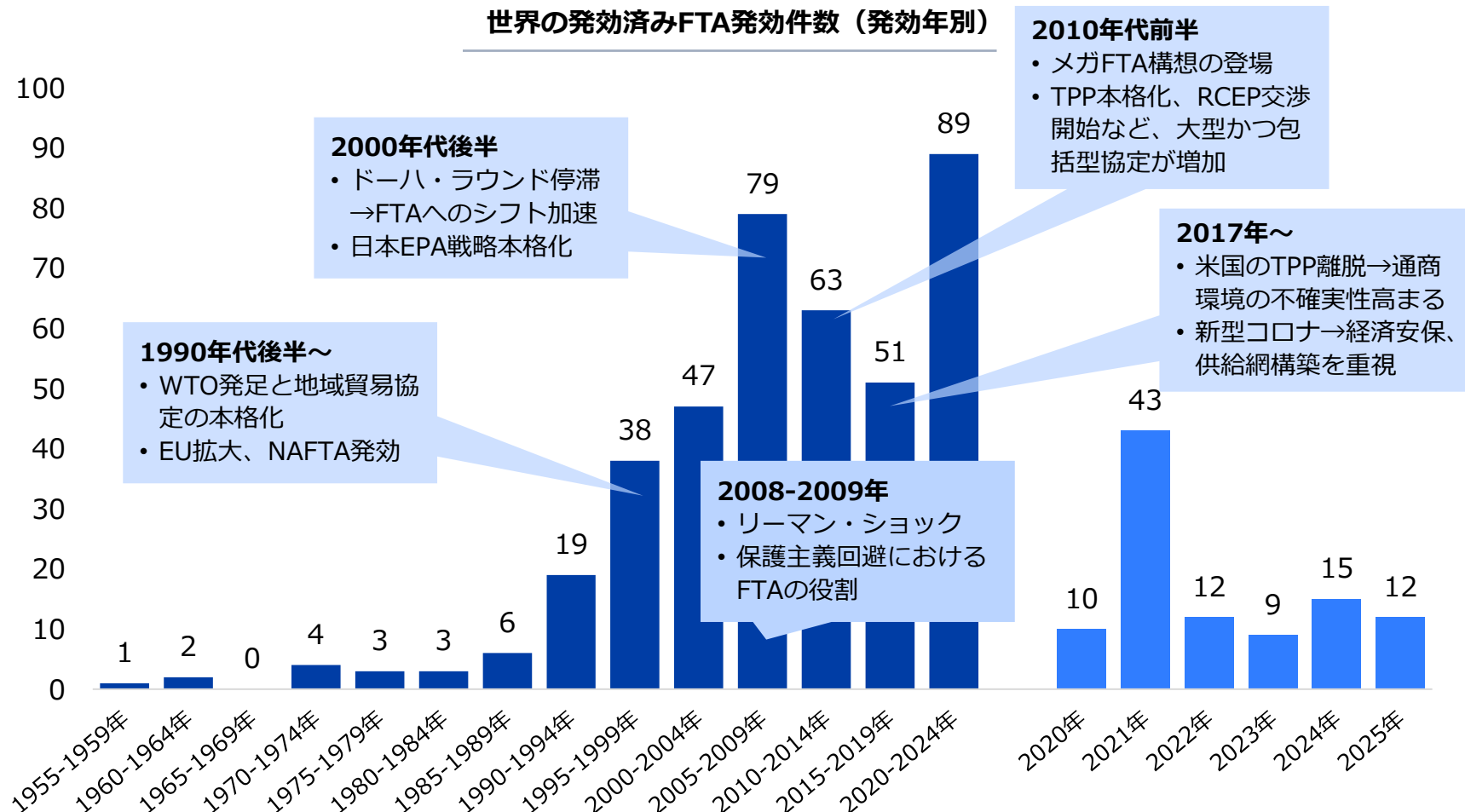
II. FTAはルール・実務・戦略へ

1 | 世界のFTA、長期では増加ペースに一服感

- ジェトロ調べでは、2025年末の世界の発効済み自由貿易協定（FTA）件数は417件。新たなFTAの発効件数は2000年代後半から減少傾向にあり、直近では、2021年を除き毎年10件前後で推移。
- 2025年はUAEによる包括的経済連携協定（CEPA）の発効が相次ぐ。他地域では既存協定のアップグレードも。

世界の発効済みFTA発効件数（発効年別）

(件) 100



(注) ①2025年末時点。②2021年は、英国のEU離脱移行期間終了に伴い、EUとFTAを有する多くの国・経済圏が、英国との間で対EUと同水準のFTAを発効させたため、一時的に件数が増加。

(出所) ジェトロ「世界のFTAデータベース」から作成

2 | 既存協定の更新や交渉再開が活発化

- 近年は、既存協定の改定・アップデートが活発化するほか、停滞していた交渉の再開も多数。
- 2025年はとりわけUAEが包括的経済連携協定（CEPA）の締結に精力的で、2026年以降もこの動きが続く。インドも、新規協定の交渉開始や再開を活発化。

2025年以降に発効したFTA

年	月	協定名
2025	1	中国・モルディブ自由貿易協定
		台湾・マーシャル諸島経済協力協定
	4	UAE・コスタリカ包括的経済連携協定
	4	UAE・モーリシャス包括的経済連携協定
	5	ユーラシア経済連合（EAEU）・イラン自由貿易協定
	5	UAE・ヨルダン包括的経済連携協定
	6	UAE・セルビア包括的経済連携協定
	8	UAE・ニュージーランド包括的経済連携協定
	8	トルコ・カタール貿易経済連携協定
	10	欧州自由貿易連合（EFTA）・インド貿易経済連携協定
	10	UAE・オーストラリア包括的経済連携協定
	10	UAE・マレーシア包括的経済連携協定
2026	2	メルコスール・シンガポール自由貿易協定
	4	中国・コンゴ自由貿易協定
	5	EU・メルコスールパートナーシップ協定（EMPA）および暫定貿易協定（iTA）

2025年以降に新たに交渉を開始した国・地域

年	月	協定名
2025	1	EU、マレーシア（※再開）
	2	米国、インド（BTA）
	5	EU、UAE
	5	インド、ニュージーランド（※再開）
	5	タイ、バングラデシュ
	5	チリ、フィリピン
	5	マレーシア、GCC
	7	インド、モルディブ
	8	メルコスール、カナダ（※再開）
	10	英国、グリーンランド（※再開）
	10	メルコスール、インドネシア
	11	インド、EAEU
	11	インド、イスラエル（※再開）
	11	カナダ、フィリピン
	11	カナダ、タイ
	11	ペルー、UAE
	2026	12
2		カナダ、フィリピン
2		メルコスール、韓国（※再開）
2		インド、GCC（※再開）
3		インド、カナダ（※再開）

（注）①左表の太字はUAE、右表はインドが関わる協定。②特惠協定および分野特化型協定（サービス協定など）は除く。
（出所）ジェトロ「世界のFTAデータベース」、WTO「RTA Database」から作成

3 | 多角的貿易体制の停滞とFTAの役割拡大

- 多角的貿易体制の停滞などを背景に、FTAは国際経済ルールを具体化する主要な枠組みとして発展。
- 関税削減中心の協定から、投資サービス・制度分野を含む包括的な経済連携へと、その役割は拡大。

国際経済環境の変化に伴うFTAの展開と性格変化

時期	国際環境の変化	FTAに関する主要動向	FTAの性格
冷戦終結	新たな国際経済システム模索	<ul style="list-style-type: none"> ・ EU単一市場形成 (1992) ・ AFTA (1992) ・ NAFTA発足 (1994) 	① 近隣国を中心とする地域経済統合 →市場拡大、生産拠点効率化、国内経済構造改革
1990年代後半	WTO体制始動	欧米を中心にFTA拡大	② WTO補完型FTA (市場アクセス確保が中心)
1999-2001	シアトル閣僚会議決裂 (1999) ドーハ・ラウンド開始 (2001)	FTA締結が世界的潮流へ	③ 多角交渉の限界顕在化 →二国間・地域間FTA加速
2000年代前半	グローバル化深化	<ul style="list-style-type: none"> ・ メルコスール×アンデス共同体 (2003) ・ DR-CAFTA (2004) 	④ 地域統合型・広域連携型FTA
2000年代後半	ドーハ・ラウンド停滞 リーマンショック (2008)	<ul style="list-style-type: none"> ・ FTAの内容が高度化 ・ ASEAN+1網が拡大 	⑤ 包括的EPAへの進化 関税+投資、競争、労働、環境、電子商取引、経済協力、人の移動など。緊急危機下の 保護主義への対抗
2010年代前半	新興国の台頭 アジア経済拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ TPP交渉開始 (2010) ・ RCEP交渉開始 (2013) 	⑥ メガFTA時代の始まり →複数地域横断、高水準ルール
2017-2018	通商環境の不確実性拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国TPP離脱 (2017) ・ CPTPP署名、発効 (2018) 	⑦ ルール主導型FTA維持 →米国不在でも継続
2020年代初頭	地政学リスク増大 新型コロナウイルス	<ul style="list-style-type: none"> ・ NAFTA→USMCA (2020) ・ AfCFTA運用 (2021) ・ RCEP発効 (2022~) 	⑧ 経済安全保障・供給網重視
2020年代	デジタル化・脱炭素化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・ DEPA (2020/21) ・ GEA (2022) ・ GEPA (2025~) 	⑨ 地理&分野を超えるFTA ・ 非近接国間FTA拡大、 既存協定のアップグレード も ・ 分野別、テーマ型協定の台頭

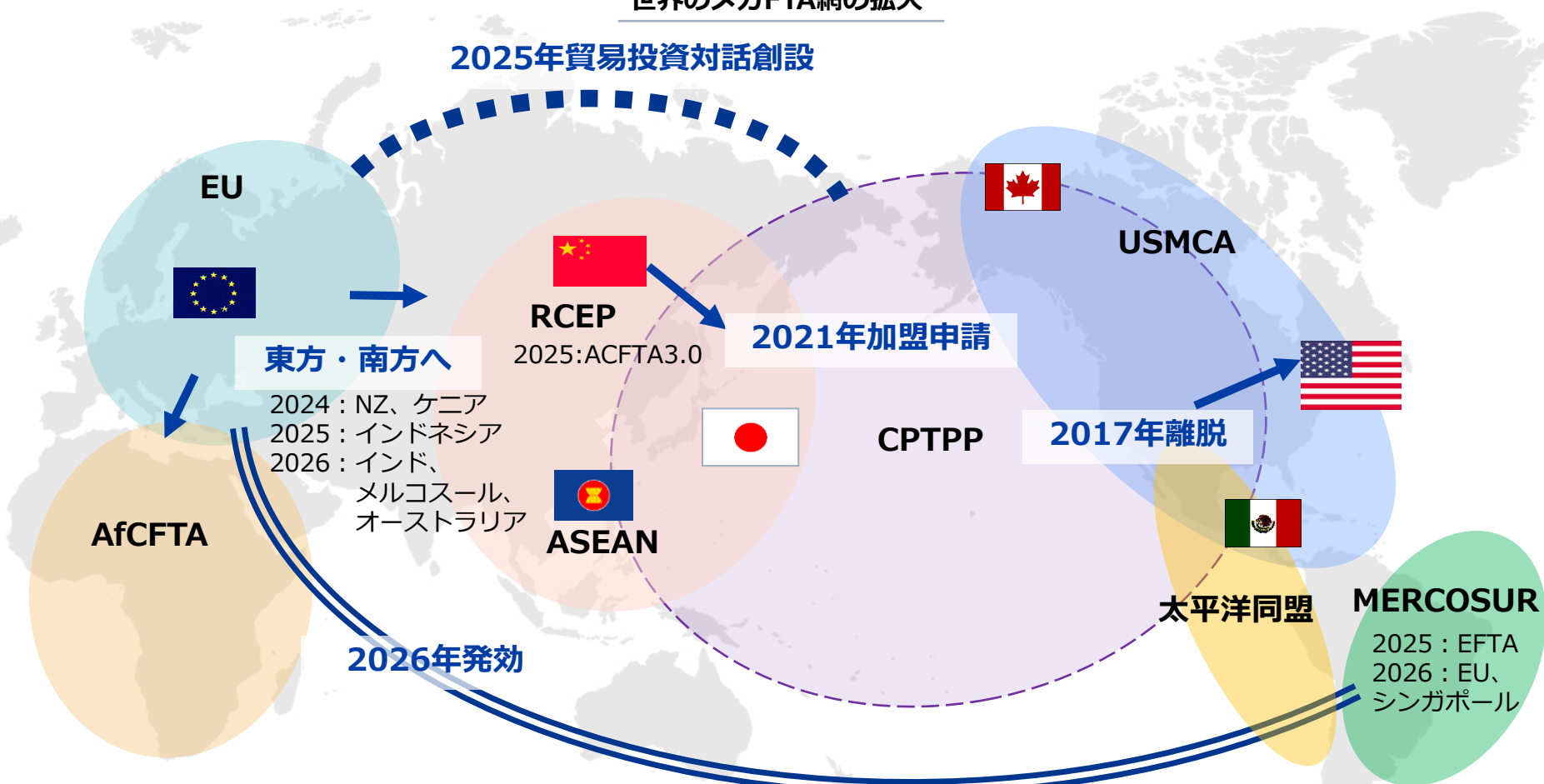
(出所) 経済産業省「不公正貿易報告書」から作成

4 | 地域を超えて進む再編の動き

- 二国間FTA交渉が一巡する一方、CPTPPやEUなどの大型FTAがネットワークをさらに拡大させ、複数の枠組みが重なり合う構造へ。
- EUは2025年にCPTPPとの貿易投資対話を創設、2026年5月にはメルコスールとのFTAが暫定発効。

世界のメガFTA網の拡大

2025年貿易投資対話創設



(注) 個別協定名は、発効・署名・妥結を含む。
(出所) 「世界のFTAデータベース」(ジェトロ)

5 | グローバルサウス諸国のFTA

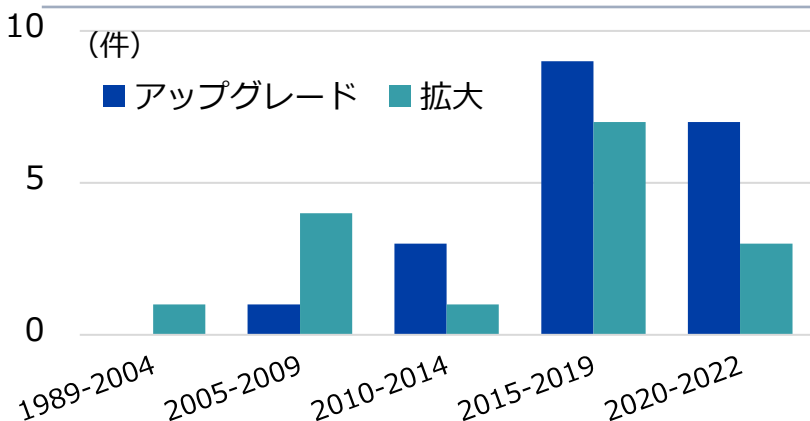
- 新興国・途上国を中心とするグローバルサウスでは、新規FTAの締結→既存協定の更新、地域統合の実装を重視する動きが強まる。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）は制度基盤がほぼ整い、運用段階へ移行。
- 既存協定のアップグレードに注力、もしくは新規の協定発効の加速など、FTA戦略には国ごとの違いも。

グローバルサウスにおけるFTAの位置付け

	地域	性質
ASEAN	アジア	段階的統合+アジアFTAハブ ※2025年に東ティモール加盟
MERCOSUR	中南米	南米域内統合を基盤に域外とも連携強化
太平洋同盟	中南米	市場開放志向高くグローバル連結型
GCC	中東	エネルギー・物流ハブ背景に統合
AfCFTA	アフリカ	世界最大規模（国数）、段階的に域内連携が進行

（出所）「世界のFTAデータベース」（ジェトロ）

アジア地域の署名・発効済みアップグレード・拡大FTA

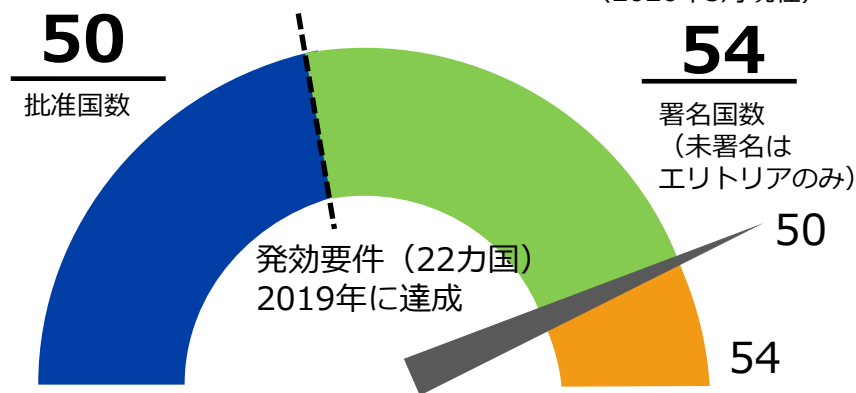


（注）データは2021年6月末時点。

（出所）Asia Regional Integration Centre, ADB

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の加盟状況

（2026年3月現在）



フェーズ	分野	進捗
I	物品貿易	48カ国が譲許表提出、92.4%で合意
	サービス貿易	50カ国が5主要分野で約束表提出、うち25カ国が実施
	紛争解決手続き	手続き規則と3つの附属書発効
II	競争、投資、知財	草案をAU首脳会議で採択（2026年2月）
III	デジタル、若者・女性の貿易参加	AU首脳会議で採択（2024年2月）、うちデジタルは2025年8つの附属書を実施

（出所）AfCFTA Secretariat, Trade Law Centre, Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. | ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

本日の講演内容

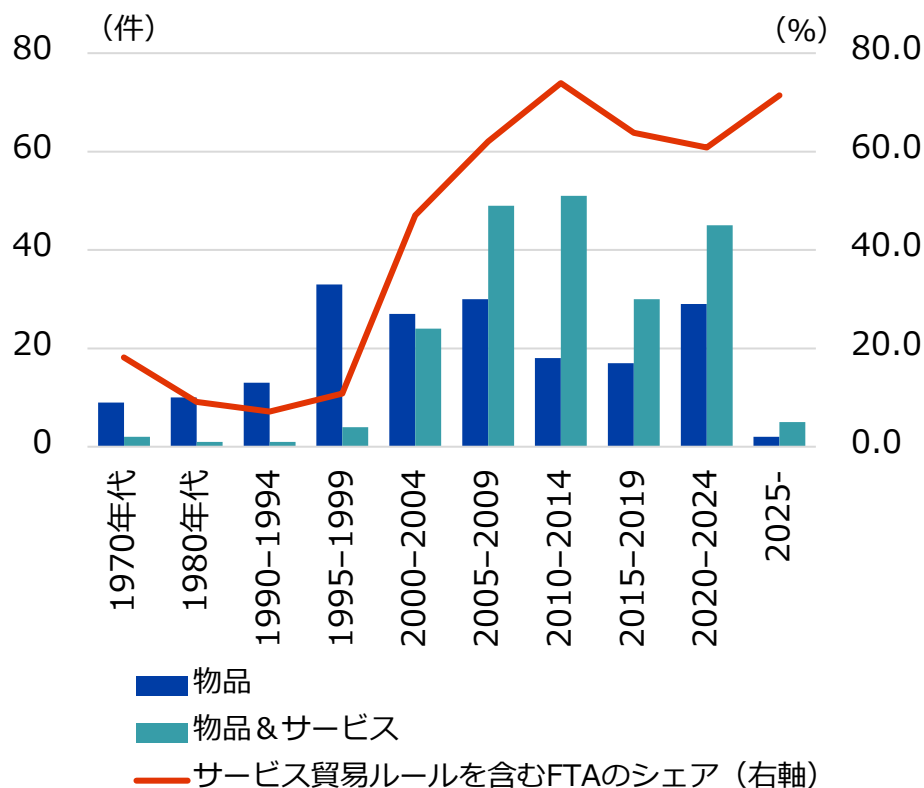
I. 世界のFTA概観

II. FTAはルール・実務・戦略へ

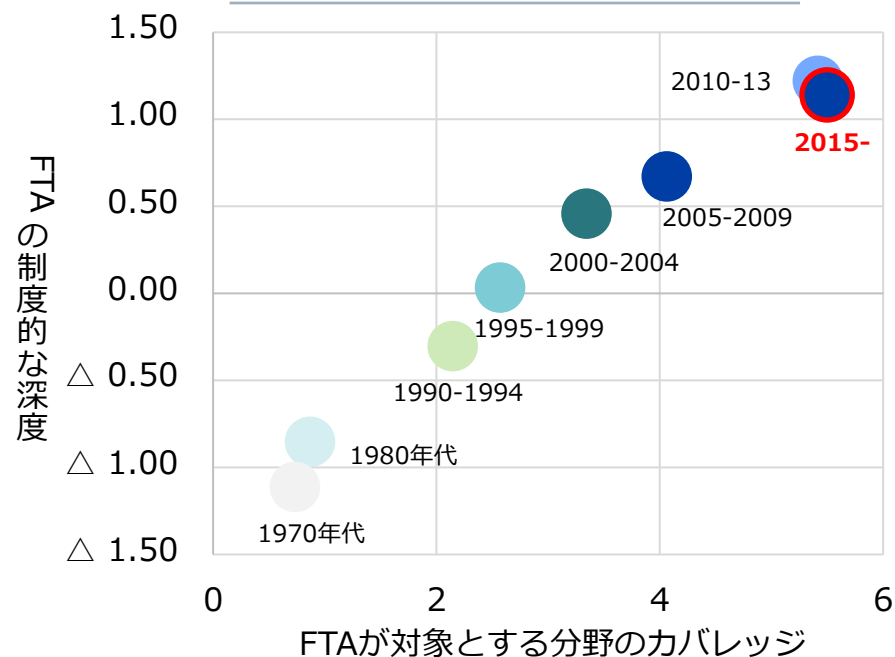
1 | 物品貿易中心のFTAからの転換

- FTAは、関税削減を主な目的とする協定から、幅広い経済分野をカバーし制度面でも深い約束を伴う枠組みへ進化。例えば、サービス貿易ルールを含むFTAの比率は2000年代後半以降、顕著に増加。
- 近年のFTAほど分野のカバレッジと制度的深化が同時に進展していることが確認できる。

サービス貿易ルールを含むFTAの推移



発効年別のFTA分野拡大と制度的深化



- (注) ①データは2020年までに発効したFTAを対象とする。②横軸のカバレッジは、DESTAが指定する7項目（関税・基準認証・サービス・投資・競争・政府調達・知財）のうち網羅する項目数の平均。全てカバーする場合は7、いずれも該当しなければ0の値を取る。③縦軸の深度は、各FTAの深度を相対的に図る指標で、上限・下限は設けられていない。
(出所) Design of Trade Agreements (DESTA) データベースから作成

(注) ①WTOに通報された各協定の発効年に基づく。②「物品&サービス」には、サービス貿易ルールが遅れて発効した場合を含む。
(出所) WTO “RTA Database” から作成

2 | より広く深い分野をカバー、分野特化型協定も

- 電子的手段による取引など、デジタル分野に焦点をあてた規定は、FTAの電子取引章を核に発展。
- FTA外の分野特化型協定も2000年代から増加。例えば、環境物品・サービスの貿易や投資における障壁を取り除き、低排出技術の導入を加速化することを目的としたグリーン経済協定も登場。

近年のFTAなどが包含する主要分野

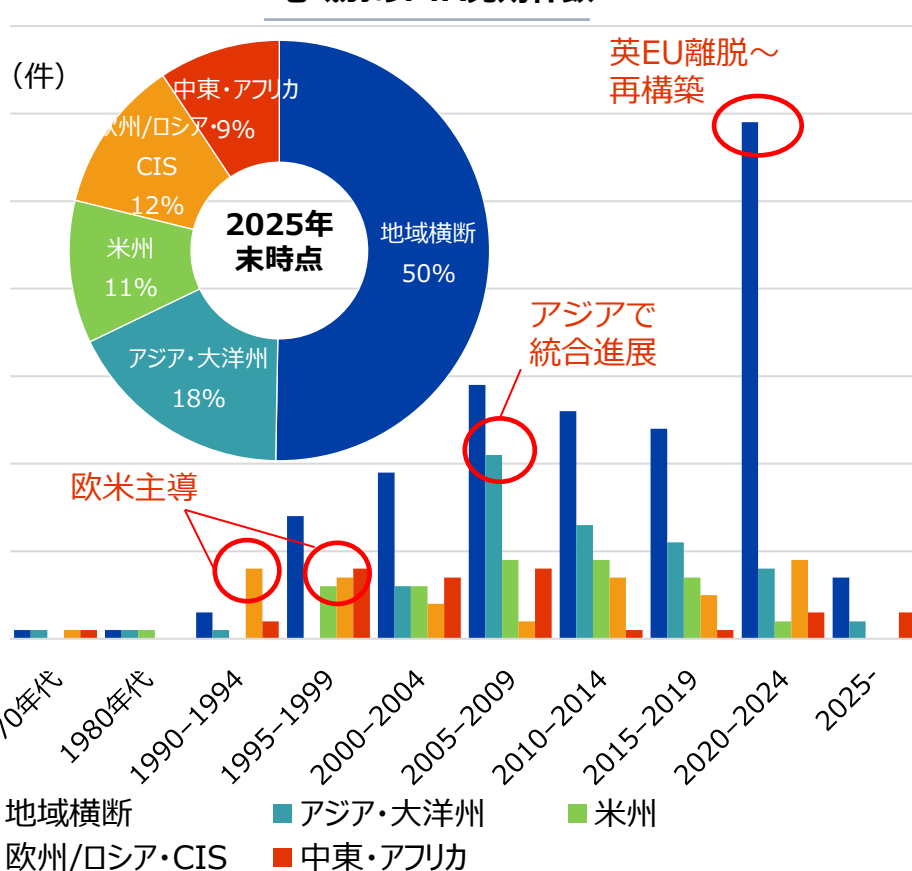
分野	協定	主な内容
デジタル	オーストラリア・シンガポールデジタル経済協定 (DEA)	デジタル貿易の促進とともに、フィンテックや人工知能 (AI) などのデジタル分野での協力を推進
	デジタル経済パートナーシップ協定 (DEPA)	国境を越えたモノやビジネスの取引における電子書類の利用や個人情報保護など
	デジタル経済枠組み協定 (DEFA)	ASEAN域内のデジタル貿易ルールや規則を調和させ、デジタル経済の拡大を目指す。交渉分野は、デジタル貿易、電子商取引、AIなど
グリーン	シンガポール・オーストラリア・グリーン経済協定 (GEA)	環境物品・サービスの貿易や投資における非関税障壁を取り除き、低排出技術の導入加速化
投資	USMCA、EUベトナム、CPTPPなど	投資家と国家間の紛争解決 (ISDS) 適用範囲の縮小や常設投資仲裁廷の設立構想など
競争政策	USMCA、CPTPPなど	国有企業への商業的考慮義務、競争歪曲行為の是正など
労働	USMCA、英印FTAなど	ILO中核的労働基準の順守、強制労働禁止のほか、労働章を紛争解決の対象へ。通商と社会的基準の結合。特にUSMCAは厳格な労働条項を規定
ジェンダー	CPTPP、米州FTAなど	女性の経済参加促進、貿易機会へのアクセス改善、能力構築協力。拘束力は限定的も、近年のFTAで定着しつつある
中小企業	RCEP、日EUなど	SME向け情報提供、利用促進、手続き簡素化など
サプライチェーン協力	RCEP、日EUなど	重要物資や中間財の供給状況に関する情報共有、供給網多角化、危機時の協調対応など

(注) ①DEFAとGEAは未発効。②「協定」欄は一例であり、他にも関連分野を網羅した協定は存在。
(出所) ジェトロ資料や各国政府ウェブサイトから作成

3 | 地政学とFTA

- 地政学的緊張や経済安全保障への関心の高まりを背景に、FTAは通商自由化の枠組みを超え、政策手段としての性格を強める。
- 市場アクセス確保に加え、サプライチェーン安定化や新分野の国際ルール浸透にも重きを置く。

地域別のFTA発効件数



(注) 特惠協定および分野特化型協定は除く。
(出所) ジェトロ「世界のFTAデータベース」

FTAに込められる政策目的の拡大

経済合理性・自由化

ルール・規制 (非関税)

市場アクセス (関税削減)
~1990年代

国境措置 (関税)

経済安全保障・地政学

FTAの戦略的性格が地政学にもシフト

経済安保・供給網

2020年代

ルール形成 (TPPなど)

・デジタル
・知財
・国有企業

2010年代

WTO補完・包括化

・サービス
・投資

2000年代

(出所) ジェトロ「貿易白書」、ジェトロ「世界貿易投資報告」、経済産業省「不公正貿易報告書」などから作成

4 | 原産地規則を巡る動向

- 世界的に自己申告制度の導入が拡大することで、事後検認など当事企業の責任と役割が増す一方、手続きコストは削減の方向へ。
- アジアやアフリカでは第三者証明が主流も、大型協定の発効により自己証明への移行が進む。

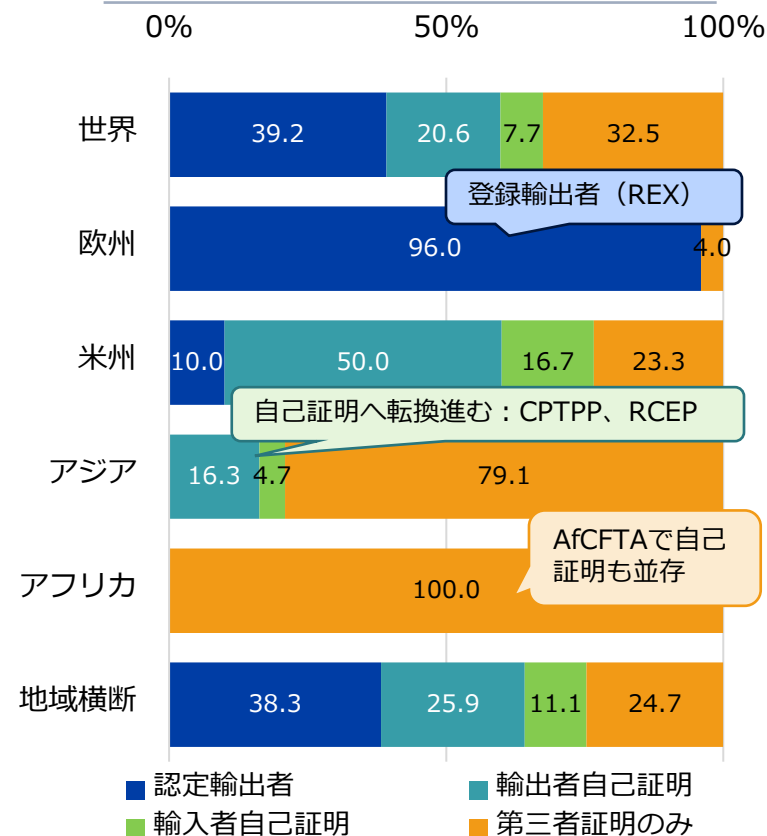
原産地証明制度の対比

時期	第三者証明	認証付き申告	自己申告
採用状況	現在も主流。出荷ごとに取得を要し、原則として紙を輸入者に送付する必要	あまり一般的でなく、南アなど一部の国で利用される	WCOが普及推奨。手続簡素化の鍵となる、現代型FTAの重要な要素
コスト	<ul style="list-style-type: none"> 認証 + 郵送費用に加え、時間と事務的コストも発生 電子証明書で改善可能も普及は道半ば 	基本的には第三者証明同様のコストが発生	<ul style="list-style-type: none"> 出荷ごとの認証や郵送が不要 大幅なコスト削減と効率化
課題	証明書の正確性に責任を負う輸入者は、実際には生産工程に関する十分な知識がない場合が多い。このため、 特恵関税の利益を享受する主体と、原産地適合性を確認できる主体が一致しない 「情報の非対称性」が生じる	追加手続・コスト（第三者認証）が発生	輸入者発行の場合：情報源が海外サプライヤーに依存→責任と情報の乖離。一方、輸出者ベースではこの問題は発生せず

← 検認への対応

→ 手続き簡素化

各地域のFTAが採用する証明制度の割合



(注) 本表の分類は日本の実務における①第三者証明、②認定輸出者自己証明、③自己証明と完全に一致しない。「自己申告」は②・③を包括した概念であり、「認証付き申告」は第三者関与が残る中間形態として整理されている。

(出所) Desiderio, D. (2026) "Reimagining Controls on Preferential Origin: Balancing Efficiency With Reduced Trader Costs", World Customs Journal, 20(1), 3-19.

(出所) WCO "COMPARATIVE STUDY ON CERTIFICATION OF ORIGIN" (June, 2020)を基に作成

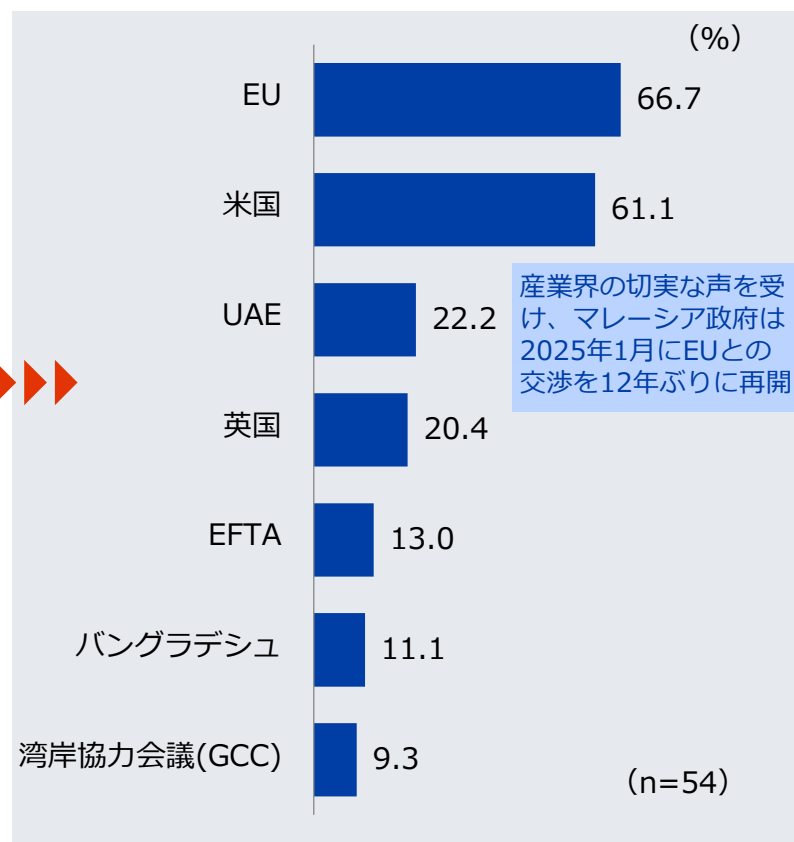
5 | 海外戦略の前提としてのFTA

- FTAには、新たなルールや制度を先行導入する場としての役割も。FTAで形成されたルールが、企業の立地選択や輸出競争力、サプライチェーン構築に直接的な影響を及ぼすことも。
- 各国・地域のFTAネットワークへの参加状況が、企業活動の前提条件として重視されつつある。

FTAが貿易投資行動に影響する具体例

事象	企業行動への影響	ポイント
①生産の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 日系電機メーカー、中国からベトナムに複数の生産を移転（CPTPP） 日系自動車メーカー、メキシコでの生産を9%拡大（CPTPP） 欧州建材メーカー、中韓の原材料を日本に輸入、日本で加工後、シンガポール倉庫を経てASEAN各国へ再輸出（RCEP） 	関税の有無や累積ルールが生産の最適立地を変更
②競争格差の発生	<ul style="list-style-type: none"> 日系電機メーカー、マレーシアからベトナムへ生産の一部を移転（EU・ベトナムFTA） 	FTAの有無が同じ域内で競争力格差を生む
③市場開拓	<ul style="list-style-type: none"> カナダ加工肉メーカー、メープルリーフ・フーズ、シンガポールとベトナムに新たに事業展開。日本への豚肉輸出量も36%拡大（CPTPP） 	加盟国増が輸出先の選択肢拡大
④新規投資	<ul style="list-style-type: none"> BMWがベトナムのコングロマリットと提携しEV工場建設（EU・ベトナムFTA）、インド企業との合弁立ち上げ（EU・インドFTA〔妥結〕） 	新市場への参入経路拡大
⑤人材確保	<ul style="list-style-type: none"> EUからの離脱により労働カプールの一部喪失→一部英国企業へのインド人労働者の就労機会増（英印CETA） 	一時的な労働移動を促進

(例) 在マレーシア企業が期待するFTA



(出所) ジェトロ「RCEP協定を利活用する在ASEAN非日系企業事例調査報告書」(2023年6月)、ジェトロ世界貿易投資報告各年版、McKinsey & Company “Beyond the headlines: How trade agreements are reshaping business” (2025年12月) から作成

(出所) 2024年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編「ASEAN6カ国の比較とマレーシアの特徴」(2024年12月)

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

本日のまとめ

1. 量的拡大から質的再編へ

- 世界のFTAは件数ベースでは成熟期に入り、新規締結から既存協定の更新や高度化が中心に。
- 大型FTA同士の連携が模索され、新興国・地域では交渉再開や域内統合の深化も。

2. WTO補完から国際ルール形成の重要ツールへ

- 多角的貿易体制が停滞する中、幅広い経済分野で先行的なルールを導入。近年のFTAほど、対象分野の拡大と制度的深化が同時に進展。
- これらのルールは分野特化型協定にも波及し、国際ルール形成の起点に。
- FTAは今やWTOの例外ではなく、国際経済秩序の重要な構成要素。

3. 地政学や企業行動と直結するFTA

- 経済安全保障やサプライチェーン再構築を背景に、FTAは戦略的政策ツールとして活用される局面が拡大。
- 同時に、FTAの有無や内容は、企業の立地選択や調達判断にも直接影響する。事業戦略の前提条件になりつつある。

参考 | FTA関連の情報源

- FTA情報、利用手順、相談窓口などの情報をジェトロのウェブサイトでご提供。
- 協定ごとの利用手順や解説書、特定原産地証明書のフォーマット、原産地証明ナビなどは実務でご参照ください。

ジェトロのFTA関連情報

The screenshot shows the JETRO website interface. At the top, there are navigation links: 'JETROについて', 'お問合せ', 'Global Site', 'アジア経済研究所', 'マイページ', and 'サイト内検索'. Below the JETRO logo, there are tabs for '海外ビジネス情報', 'サービス', '国・地域別に見る', '目的別に見る', and '産業別に見る'. The '目的別に見る' tab is selected and highlighted with a red box. Under this tab, there are three main categories: '輸出' (Export), '海外進出' (Overseas Expansion), and '対日投資' (Investment in Japan). The '対日投資' category is further divided into several sub-items, with 'EPA/FTA, WTO' highlighted by a red box. An arrow points from this box to a callout box on the right titled 'ページの内容' (Page Content).

ページの内容

- ▶ 日本が締結しているEPA情報
- ▶ EPA利用手順
- ▶ 相談窓口
- ▶ 原産地証明ナビ
- ▶ **FTAデータベース**
- ▶ 関連情報

(出所) ジェトロウェブサイト「<https://www.jetro.go.jp/>」

参考 | ジェトロのFTAデータベース

- 「FTAデータベース」は、従来のPDF型調査レポートを2021年3月にデータベース化。発効済みのみならず、構想中や交渉中の協定も含め、国・地域別や年代別に内容や特徴を整理。
- 最新版では608件を収録。未発効や分野特化型協定、WTO無通報協定も網羅し、日本語で検索可能な情報としては唯一。ジェトロ調査部が海外事務所からの情報などを基に最新状況を毎年初めに更新。

ジェトロのFTAデータベース

目的別に見る > EPA/FTA、WTO > 世界のFTAデータベース

EPA/FTA、WTO

EPA/FTA、WTOのコンテンツ一覧 +

世界のFTAデータベース

条件を指定する 絞り込み解除

加盟国・地域 地域選択 国・地域選択

形態 自由貿易協定 関税同盟 特惠貿易協定 その他

段階 発効済み 未発効

発効時期 から 年まで

協定名 ※中間一致検索です

ソート順 加盟国・地域 発効年月

データベース概要

- ▶ 世界各国・地域がかかわる全FTA
- ▶ 国・地域別、形態、発効ステータス、発効時期でソート
- ▶ 抽出データはCSVでダウンロード
- ▶ 世界を網羅した**唯一の日本語データ**
- ▶ 協定本文へのリンクほか、運用上の課題、サービス分野の自由化傾向も記載

(出所) ジェトロウェブサイト「<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist.html>」

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課

吾郷 伊都子



03-3582-5177



ORI@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成に当たりできるだけ正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関および講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。